

たまの市議会だより

(11月臨時会・12月定例会)

No. 168

平成20年(2008年)2月1日
発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
〒706-8510玉野市宇野1-27-1
TEL(0863) 32-5566
FAX(0863) 31-1909



第15回新春親子凧揚大会
～田井みなと公園～



歳出総額600億円 平成18年度各会計決算を認定

意見書3件を可決

- 安全な医療と看護・介護の実現、地域医療拡充をはかるため
医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書
- 保険でよい歯科医療の実現を求める意見書
- 道路整備財源の安定的な確保を求める意見書

定例会の あらまし

平成19年第6回定例会は、12月6日から21日までの16日間開かれました。

この定例会では、16人の議員が市の施策全般にわたり執行部の考えをただしたほか、9月定例会に提案され、閉会中に継続審査していた18年度各会計決算12件を認定するとともに、指定管理者の指定など諸議案15件を可決しました。

このほか、請願15件が審査され、2件を採択、5件を不採択、8件を継続審査としました。

また、委員会提出議案で、「保険でよい歯科医療の実現を求める意見書案」など意見書案3件を発議し、いずれも可決しました。続いて、人事案件で、人権擁護委員候補者の推薦が提案され、意義ないものと決定し、全日程を終了しました。

一般質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

市民の立場に立った 情報提供と改革を

日本共産党 松田達雄

要介護認定者への 障害者控除取得の周知徹底

議員 ①高齢者で要介護認定1以上の場合、申請により障害者控除認定書が発行され、住民税、所得税が減税されるが、制度の活用が極めて弱い。見込み対象者数と認定書発行数は。

②個別に案内を送付するなど、制度の周知徹底を図る必要があると考えるが。

③新潟市など、他自治体では、対象者に無条件で認定書を送付している。本市も取り入れては。

保健福祉部長 ①障害者控除見込み対象者数は2530人で、うち、対象者認定書発行数は18年度108人、14年度から18年度累計で205人となっている。

②制度の周知徹底策として、税の申告時期にあわせた広報紙への掲載やホームページによる広報とともに、介護認定結果通知送付時に、制度と申請手続きを記載した案内文を同封している。

③対象者への認定書送付については、今後の研究課題として。

放課後児童クラブ・ 学童保育の充実

議員 ①本年10月に国が示した放課後児童クラブのガイドラインから見た本市の放課後児童クラブの整備状況は。

②障害児受け入れのための専任指導員の加配状況は。

市長 ①放課後児童クラブの整備状況は、14小学校区で13クラブ設置し、通常、授業終了から午後6時まで、土曜や長期休業期間中は午前8時半から午後6時まで開所している。また、子供が生活するスペースについても基準を確保しているが、ガイドライン制定を受け、本市でも事業実施要綱の制定を検討している。

②障害児受け入れのため、4クラブで専任指導員を配置している。また、必要に応じ、県主催の研修に参加させるなど、資質の向上を

図り対応している。

閉鎖港湾の市民への開放

議員 県は、改正ソーラス条約のもと、宇野港全体で過剰に立入禁止区域を広げ、制限を強めている。他の自治体と同様に国際航海船舶の利用時間帯以外の制限区域の市民開放や、田井



日比港の立ち入り禁止フェンス

その他の質問項目
・庶民増税と保険料負担から市民の暮らしを守るために・子どもの教育・中小商工業支援
策・市民病院改革・健全化にむけて一歩前進の市政状況

港については、開放区域を広げることが可能と考えるが。
産業振興部長 利用時間帯以外

将来を見据えた 都市構想の研究を

公明党 三宅美晴

県南都市構想

議員 ①本市の将来を見据えるなら、道州制や100万都市構想、政令指定都市の研究や議論が必要と考えるが。
②合併に対する現在の市民意識は。

③本市は、単独自立都市として持

の制限つき開放については、先述事例もあることから、管理面の条件つきではあるが、可能と考えている。また、田井港の制限区域を狭めることも条件次第で可能と考えており、今後とも、県、港湾事業者に対し積極的に開放を要望したい。

市長 ①急速な合併や権限委譲等により、都道府県のあり方が再検討されていることから、将来的には、道州制等広域自治体のあり方の見直しが必要と認識しており、今後も、引き続き国や県の動向に注視するとともに、必要に応じて検討を進めたい。
②合併に対する市民意識は、出前トークや地域懇談会など、市民と

の対話を通じ、今のところ前向きな意見はないと認識している。



道州制関連記事

③本市は行財政改革の実施により、今後5年間の収支不足が解消できる見込みであり、今後も本市単独での行財政運営は可能と考えている。

児童扶養手当

議員 児童扶養手当の減額に対し、母子・父子家庭の実情に合った支援が必要と考える。そこで伺う。

①児童扶養手当の削減対象者は、健康なのに就労せず、働く意欲もない母親に限定しているが、本市の状況は。

②母子家庭や父子家庭に対する支援策は。

市民生活部長 ①児童手当受給者については、家庭や仕事の状況等を確認するものの、未就職者の個人的な事情の詳細な聞き取り

は困難であり、完全には把握できないのが現状である。

②母子家庭に対しては、玉野市母子自立支援プログラムによる就労支援や、母子自立支援員による就労等の相談業務などを行っている。また、父子家庭については、十分な支援が受けられるよう、今後はサポート体制の充実などに努めたい。

発達障害の支援策

議員 ①今年度から教育支援員を増員し、18名となっているが、配置の効果と課題について伺う。

②障害児学級がなく、児童数の多い学校には、障害児学級の新設を望むが。

③進学の際に支援が引継がれているのか。

④5歳児健診は、軽度発達障害を

子どもの健やかな成長のための教育環境づくりを

新設クラブ 伊達 正晃

教育関係

議員 ①ゆとり教育による授業時間の削減が児童・生徒の学力低下を招き、今になってゆとり教育からの転換を余儀なくされている。そのような中で実施された全国学力・学習状況調査における本市の児童・生徒の全国及び県レベ

発見できる可能性があるときいては、本市では導入しないのか。

教育長 ①教育支援員配置の効果としては、子どもの実態に応じた支援が可能となっている。今後の課題は、発達障害児の増加に伴う教育支援員の増員である。

②障害児学級は、児童数がある程度以上の学校では設置が必要と考えており、新設については、県に強く要請したい。

③市内の校園では、子どもの障害の実態に応じた個別の指導計画書を作成し、進学时に引き継ぎ、継続的な指導に努めている。

保健福祉部長 ④5歳児健診については、国の動向等に注視するとともに、財政負担や医師等の確保も必要ことから、今後検討したい。

般の参加しやすい休日開催も検討すべきでは。

③中学校の部活動において、各部に専門的な指導ができる先生を配置することが理想であるが、先生自身、全く経験のない部活を指導せざるを得ない場合、部員とのギャップが生じることから、地域や外部からの指導者を導入することで、先生の負担も軽くなると考えるが。

教育長 ①全国学力・学習状況調査において、基礎的な問題は、国

県との比較で同等の結果となっているが、発展的な問題は低い結果となった。

②中学校弁論大会や英語スピーチコンテストの観客増員対策としての休日開催については、

学校行事等の日程調整を踏まえ、関係者と可能性を協議したい。

③地域や外部からの指導者導入については、実施している部活もあるが、あくまで、顧問の補助としての立場である。連携面などで解決すべき課題があるものの、子供や顧問の大きな力となることから、各校長の判断のもと活用を図りたい。



英語スピーチコンテスト

議員 ①本市に縁故が深く、本市の発展や社会文化の進展等に著しく貢献された方に名誉市民の称号を送り、過去、鶴飼宗平さんから元市長の杉本通雄さんまで5人が推戴されたが、現在是不在である。市制70周年を目前に、名誉市民の称号を贈るにふさわしい方を推戴しては。

玉野市民顕彰制度

②既存の顕彰制度に加え、経済界や社会文化などのあらゆる分野で全国的に活躍されている方で、本市のPRに貢献されている方、例えば、作家の高嶋哲夫さんのような方に感謝の意と益々の活躍を願う意味から、新しい顕彰制度を検討してみ

ては。

市長 ①名誉市民の推戴については、杉

本通雄さん以来、12年間該当者がいない状況にあるが、今後、名誉市民にふさわしい方がおられたら、市議会のご意見を伺いながら推戴したい。

②あらゆる分野で全国的に活躍されている方々を市制施行記念式典などで特別に表彰し、顕彰することは大変有意義であることから前向きに検討したい。

合併の法定協議会を設置し 市民に判断材料の提供を

深山クラブ 小泉 馨

玉野市の現状と 市民への情報提供

議員 合併議論は、判断材料がなければ盛り上がりがないことから、今後の地方自治を考える上で市民への情報提供は重要と考える。そこで何う。

- ①合併特例法に基づく法定協議会を提案しないのか。
- ②市民や議会などに、合併の判断材料となる情報を示さないのか。
- ③玉野市と同規模の類似団体と比較した



場合、本市の現状は。

市長 ①本市は、単独自立都市として財政を再建し、自立の玉野市をつくり上げようと考えており、市長として法定合併協議会についての提案は考えていない。

②地方自治を考える上で、本市の状況については、裸になった状態での情報提供が当然と考えており、広報紙等による情報提供は行っている。今後も市民にわかりやすい内容で示していく必要がある。

あると考える。
財政部長 ③16年度決算で類似団体と比較した場合、経常的経費の歳出に占める割合は、他団体よりかなり高く、積立金の現在高は、かなり少なくなっている。また、経常収支比率は県下でも高い状況となっている。

岡山市と合併した場合の状況変化

記事 議員

①岡山市と合併した場合は、現在の玉野市より上がり、より少ない職員で現在のサービスが保たれると考えるが。

②岡山市と合併した場合の効率化等の数値を市民に示すためには、法定合併協議会を設置し、市民に見える形での情報提供が必要と考えるが。

③地方分権を進め、よき自治体をつくるためには、主権者である市民の意見を取り入れた合併議論が必要と考えるが。

市長 ①岡山市と合併した場合、現在本市で行っているサービスがそのまま維持される可能性は低いと考えている。

②合併による効率化については、法定合併協議会においてシミュレーションによる数値等の確実な議論をすべきと考えるものの、市長として法定合併協議会についての提案をすることはしない。ただし、合併に対する機運が高まり、住民発議等による法定合併協議会設置の提案などがあれば、俎上へ上げて議論したいと考えている。

ごみの減量化と資源の有効活用で 新たな施策の推進を

未来 高原 良一

ごみの減量化と堆肥作り

議員 ①各家庭の庭木の剪定で持ち込まれる剪定ごみを資源として有効活用し、可燃ごみを減らせば焼却施設の耐久年数を延ばすことにつながると考えるが。

②津山市では公園で出た剪定ごみを堆肥にし、市民に提供する事業に取り組み、好評を得ている。本市でも堆肥をみどりの館の特産品として販売するなど、有効活用しては。

③堆肥作りを障害者の自立支援のための職場としてはどうか。

市民生活部長 ①庭木の剪定ごみに限らず、ごみの減量化が施設の延命につながるから、今後ごみの発生の抑制に努めたい。②堆肥の製造から販売までをみ

いる。
③合併と地方分権や権限移譲は異なるものと考えていることから、市民サービスの向上のため、地方分権や権限移譲については、さらに働きかけていきたい。ただし、合併に対しては市民の考え方や意思が大事であることから、必要な情報は積極的に提供したい。

どりの館で行うことについては、採算性、作業スペースの問題があり、現状では困難と考える。
③障害者の就労支援策としての堆肥作りについては、関係部局と協議・研究したい。

みどりの館やまの基本方針

議員 ①農産物直販コーナーで扱う野菜等で、出商品目に他県産の表示がある理由

は、また、定款において「玉野、灘崎地方の特産品の販売」とあ



イノシシ対策に関するパンフレット
議員 有害鳥獣の駆除については、猟友会の力によるところが大いだが、網あな猟免許保持者が

イノシシ被害対策

1名という現状や委託料の不足など、負担も大きいことからもつと支援すべきでは。
産業振興部長 猟友会への支援については、補助金や委託料のほ

行財政改革を推進し 住民生活の充実を

新風会 三宅 禎 浩

か、わな猟の資機材購入についても支援したい。また、免許の取得の問題については他自治体を参考に研究したい。

財政のシミュレーション

議員 ①斎場等大規模工事は計画されているものの、市民からの要望事項はすべて停止している。本市の今後の財政状況、また、歳入歳出の見通しはどうなっているのか。
②災害等、不測の事態に備える基金の積み立て計画は。

た、住民生活に密着した要望等に対しても、限られた財源の中で、緊急度の高いものから取り組みたいと考えている。
②基金の積み立ては、23年度末で3億円、28年度末で6億円を目標としており、今後も歳出の削減を図り、基金の積み立てに努めたい。



適切な医師数確保が望まれる(玉野市民病院)

財政部長 ①今後の歳入については、地方交付税の見直しなど、不鮮明な部分が多く、伸びが見込めない状況である。歳出については、必要不可欠な公共施設の整備等により、20年から22年度にかけてふえる見込みである。現在の財政状況は、底は脱したものの、依然として余裕を持った事業の取り組みは難しいと考えている。ま

は医師が十分に確保できているのか。
②産婦人科医は現状の2名体制で十分な医療を提供できている

市民生活部長

市民生活部長 ②2号炉は、現在の2名で診療しており、お産に必要な体制は確保している。今後も患者数と医師の勤務状況に注視し、適正な医師数の確保に取り組み、医療体制の充実に努めたい。

病院長 ①医師は、外科、整形外科、麻酔科、泌尿器科が不足傾向にある。厳しい医師の人材環境ではあるが、医師確保のため、今後とも岡山大学に強く要請したい。
②産婦人科は、現在2名で診療しており、お産に必要な体制は確保している。今後も患者数と医師の勤務状況に注視し、適正な医師数の確保に取り組み、医療体制の充実に努めたい。

市民参加の協働のまちづくりを

新風会 氏家 勉

市民参加の協働のまちづくり

議員 協働と

いう言葉は公共サービスの提供につき、行政と市民、NPO、企業等が対等のパートナーとして協力することで、1990年台半ばから使用され、現在は、本市のあらゆる計画の中でも使われるように



地域懇談会(東兎地区)

策定への熱意が若干冷めてきて

東清掃センター2号炉の改修
議員 ①平成8年の焼却炉改修時に、ごみの減量化に努め、2号炉は予備炉として、1号炉だけで対応可能と説明をしていたが、今回の2号炉改修の理由は。
②2号炉改修に対する県の指導の内容は。
市長 ①平成8年当時は、県のごみ処理広域化計画等が予定されていたため、1号炉のみ改修している。しかし、ごみ処理広域化計画が31年度まで延期され、今後

10年以上本市単独のごみ処理が必要なことから、今回老朽化の著しい2号炉を改修するものがある。
市民生活部長 ②2号炉は、現在の廃棄物処理の技術的な基準を満たしていない。今後、補助的にも継続使用するのであれば、基準を満たすだけの改修が必要と、県から指導を受けたものである。
その他の質問項目
・公営墓地の増設
.....
いる感があり、策定への取り組みも遅れているようである。その要因として、市と市民の協働による地域での取り組みに地域差があると考えらる。
③市民の協働に関する条例化に向けた取り組み状況は。
④市民との協働を推進する上で、市民団体が下請的存在に陥らないことが重要と考える。市としてどう認識し、市民と職員間でオーソライズ(※)しているのか。
⑤協働のまちづくりを推進するためには、本庁ではなく、市民センター主体とならなければならぬ。人員配置をどう考えるか。
総務部長 ①総合計画における市民との協働のまちづくりの推進のため、各市民センター単位の地域懇談会の開催や、防災対策への意見交換を実施したところであるが、今後も行政が持つ各種情

※オーソライズ…案件が承認されること。

報の提供を行いながら、市民の意見を伺い、市民ニーズを踏まえたまちづくりを目指したい。

②防災に関する取り組みについては、新しい地域防災計画の中で、災害予防のための事前の取り組みや、応急対策、災害情報の伝達、避難所や罹災者救助、災害復旧に向けた取り組みなどについて改定を行っている。

③市民の協働に関する条例化に向けた取り組みとして、先進的な自治体の事例を調査し、住民参加をまちづくりの理念とするものを目指したい。策定にあたっては、各市民センターで地域懇談会を開催し、自治会などの地域の代表者参加の意見懇談会を実施する予定である。その後、指針の素案を策定するために、学識経験者、各種団体の代表、公募市民などからなる策定委員会の設置などを予定している。

④市民団体が下請的存在に陥らないために、市民団体への負担軽減を求めるのではなく、行政と市民が対等の立場のパートナーとして、お互いを尊重し、協働のまちづくりを進めていくことが重要と考える。また、市民に対し、情報発信するとともに、職員については内部委員会を設置し、意識の共有化を図りたい。

⑤協働のまちづくりを推進するための人員配置については、地域の声に確実な答えが出せるような体制整備に取り組みたい。

市民と行政とが協働して 進められる地域福祉計画を

未来 谷口 順子

本市のめざす 地域福祉の方向性

議員 ①地域福祉の推進が法制化されているが、本市において効率的な地域福祉施策及び計画の策定は進んでいるのか。

②地域福祉の充実、推進のため、コミュニケーションを市町村に配置するモデル事業に名前をあげては。



風景モニタリングによるケースワーカー

③地域福祉において、玉野総合医療福祉専門学校と連携した事業は行っていないのか。
保健福祉部長 ①本市はこれまでに、玉野市障害者基本計画等、各種計画を策定している。地域福祉計画については、国や県の方向性が定まり次第、策定を検討したい。
②コミュニティソーシャルワーカーの配置モデル事業については、詳細な事業内容が確認でき次第、対応を検討したい。

③玉野総合医療福祉専門学校とは、地域福祉の連携事業は行っていないものの、福祉行政の推進に協力いただいている。
議員 ①玉野市障害者チャレンジプロジェクト事業の現状は。
②障害者や発達障害者への就労支援体制は。
③障害の多様化を踏まえ、専門家による個々の障害に応じた教育が必要と考えるが。

鳥獣被害に対する 取り組みの強化を 新政クラブ 有元 純

議員 ①イノシシ被害は、農家の耕作物の被害以外にも墓石の倒壊被害や悪臭などもあり、市内各地で問題となっている。駆除への取り組みを伺いたい。
②ヌートリアは、用水路に穴をあけてすみかとし、田植え時期に被害を及ぼしている。現在、把握している被害状況は。
③鳥獣駆除に対する本市独自の取り組みは。
産業振興部長 ①イノシシ被害の拡大防止のため、猟友会の協力を得ながら、わな等の設置数をふ

その他の質問項目
・安全・安心なまちづくり

保健福祉部長 ①玉野市障害者チャレンジプロジェクト事業は、研修生11名が指導員の個別支援計画により、竹炭の生産作業や加工、製缶化作業に取り組んでいる。
②障害者や発達障害者への就労支援として、就労移行支援や就労継続支援の充実、また岡山障害者職業センター等との連携や教育就労支援部会の設置など、就労支援体制の強化を図っている。
教育長 ③特別支援教育における専門家の活用については、専門家の確保や維持経費等、課題が多

くあることから、関係機関との連携強化の中で研究したい。
議員 ①虐待の発見から支援に向けての体制は。
②虐待防止に向けた取り組みは。
市民生活部長 ①虐待は、通告者の情報をもとに調査し、個別のケースを検討している。緊急時は、中央児童相談所福祉士を加えて一時保護等を行っている。緊急を要しない場合は、見守り活動を行っ

ており、現在31世帯、39人が対象となっている
②発生子防策として、相談支援による子育て不安の軽減や、保健師による生後4カ月までの全戸訪問事業、把握しているハイリスク家庭の継続的な見守り調査・援助を行っている。また、20年度からは安全確認義務を強化する予定である。
議員 ①イノシシ被害は、農家の耕作物の被害以外にも墓石の倒壊被害や悪臭などもあり、市内各地で問題となっている。駆除への取り組みを伺いたい。
②ヌートリアは、用水路に穴をあけてすみかとし、田植え時期に被害を及ぼしている。現在、把握している被害状況は。
③鳥獣駆除に対する本市独自の取り組みは。
産業振興部長 ①イノシシ被害の拡大防止のため、猟友会の協力を得ながら、わな等の設置数をふ

ごみの資源化、リサイクル向上と焼却ごみの減量化

議員 ①再生可能な粗大ごみを、リサイクルプラザなどを活用し、事業化してはどうか。

②缶、古紙の収集日の早朝、廃品回収業者が市の回収前に持ち去っている状況にある。市が許可しているのか。



リサイクルプラザ

市民生活部長 ①リサイクルプラザ等を活用した粗大ごみの有効活用については、近隣他市の状況を見極め検討したい。

②市委託業者以外の業者による資源ごみの回収は一切許可していない。

心豊かな子供たちを育成するための教育と環境整備

議員 ①まんのう町の長炭小学校では、読書の重要性と楽しさを与える取り組みとして音読教育を実施している。本市での状況について伺いたい。

②老朽化した市民会館やバリアフリー化されていない図書館を建て替え、美術館や多目的ホール機能も兼ね備えた複合型施設の建設について、中・長期的な視野に立ち、施設建設計画の準備を行ってはどうか。

教育長 ①読書の重要性と楽しさを与える取り組みとして、朝の会の時間を活用した読み聞か

保育園の民営化・幼保一元化は将来を見据えた慎重な検討を

清新クラブ 浜 秋太郎

子育て・教育行政

議員 ①保育園の民営化計画を見直した経緯と今後の計画について伺う。

②児童館から離れた西北地域及び東地域の住民の利用促進のために、大崎小学校内に新たに児童館を設置しては。

③幼保一元化の望ましい進め方は。

市民生活部長 ①保育園の民営化は、20年度から2園程度を予定していたものの、早急な民営化に対する他市の判決などを踏まえ、計画を変更した。今後は、玉野市保育園将来計画、玉野市公立保育園民営化ガイドラ



築港ちどり保育園

せ等の実施や週1時間の読書の時間を設けている。
市長 ②複合施設の建設は、長期的な将来ビジョンの検討の必要性を感じている課題の一つであると認識している。

その他の質問項目

・史跡・施設の案内表示整備による交流人口増加対策

インの策定を進め、保育園のあり方を検討したい。

②児童館から離れた地域については、児童館巡回事業で対応している。今後は、各種サービスを整理し、必要と判断できれば設置等を検討したい。

教育次長 ③幼保一元化の望ましい進め方は、園児数による適切な規模、適切な配置や施設整備、さらには民間活力の導入など、各地域の実情に対応した検討が必要と考える。

高齢者福祉

議員 ①特養施設が整備されていない日比及び宇野地区への施設整備計画は。

②小規模多機能型施設整備の進捗状況は。

保健福祉部長 ①特養施設の日比及び宇野地区への整備の必要性は高いと認識しており、今後は、第4期事業計画策定の中で小規模及び広域型特養の整備を検討したい。

②小規模多機能型施設の整備については、十分な財政措置及び弾力的な運用基準とするよう国に要望しており、今後は、第4期事業計画策定の中で検討したい。

農業行政

議員 ①イノシシによる農作物等への被害は、荘内全域や大崎地区にまで拡大している。今後の駆

除対策は。

②国において、有害鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置法が検討されている。本法案は、市町村の責任と権利が大幅に強化されることから、市としてもイノシシ被害削減のためにも、早急に取り組みをべきと考えるが。

産業振興部長 ①イノシシ被害が拡大しないよう、猟友会の協力を得ながら、わな等の設置数を増やすとともに、県等の関係機関と連携し、駆除を強化したい。

②有害鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置法案については把握しているものの、具体的な準備には、計画策定の要領等が必要であるため、今後国から示されれば、具体的な対策に取り組みたい。

後期高齢者医療制度に関する適切な対応を

日本共産党 井上素子

後期高齢者医療制度への対応

議員 後期高齢者医療制度の実施に当たって市としての対応を伺いたい。

①保険料軽減のための支援は。

②資格証明書や短期保険証の発行は、これまで老人保健法で禁止されていたが、今後はどう対応するの

るのか。

③葬祭費は、後期高齢者広域連合で決定した5万円とするのか。

④広域連合に運営協議会を設置すべきと考えるが。

保健福祉部長 ①保険料軽減のための市独自の支援は、広域連合条例に法定軽減や申請減免制度があるため考えていない。

②資格証明書や短期保険証の発行についての対応は、国保の場合と同様の対応を考えている。
 ③葬祭費は、県下一律である5万円としたい。
 ④運営協議会の設置については、去る11月の厚生委員会協議会で要望を受け、広域連合に連絡しているところである。

青年勤労者の雇用問題

議員 ①若者の就労に親身になり、職業の紹介や生活保障つきの職業訓練などの支援を進めるための実効ある対策として、職安とともに取り組みを進めては。



ハローワークたまの

②公務労働において、長期にわたり非正規職員として働く者に対して、労働条件の改善や身分保障の確立を進めるべきと考えるが。
 産業振興部長 ①若者の就労支援のための対策として、雇用開発協会と職業安定所の共催によるマリン玉野産業フェアや企業と求職者との合同面談会である

マッチングプラザを開催するなどの取り組みを行っている。
 ②非正規職員の労働環境については、実態を精査し、雇用形態を整理する必要があると認識している。

女性の地位向上とDV対策

議員 ①女性の管理職登用における市長の考えを伺いたい。
 ②平成20年11月にスタートする配偶者暴力防止法の改正では、基本計画の策定や相談支援センターの設置は努力事項となっているが、市としての計画は。

地域格差のないまちづくりを

未来 三宅 三

東地域のまちづくり

議員 銚立地区は、すべて市街化調整区域であり、人口対策等の地域活性化策が施されていないのが現状である。そこで

①優良田園住宅制度を活用し、開発しやすい環境づくりをバックアップしては。
 ②定住促進対策として、他都市から



の定住者や地元建設業者に対する補助事業を導入しては。

市長 ①東児地域の将来計画として、幹線道路沿いの未利用地を中心に優良田園住宅制度を活用する

など、宅地開発等の有効利用を促進し、良好な住宅地の確保により定住人口の増加に努めたい。
 ②他都市からの定住及び住宅を建設した者、それらを建設した地元業者

等への補助については、現在検討していない。定住促進施策としては、優良田園住宅制度や新規就農者補助、子育て負担軽減等を実施している。

子育て支援

議員 ①利用しやすい図書館とするため、他の施設を利用した単独図書館の設置を望むが。
 ②学校の図書室を有効活用するため、各学校に専任司書の配置を望むが。
 ③ももっこのカード事業は、積極的にPRする中で、市内で利用可能な店舗をふやすことが必要と考えるが。

教育次長 ①図書館は単独館での利用が望ましいと考えているものの、厳しい財政環境下では当面、現施設で運用せざるを得ないと考えている。現時点では、与えられた条件の中で、サービス向上に努めたい。

②学校図書館司書の兼務配置は、徐々に兼務でない単独の配置へ改善しており、今後も学校

規模や学級編成を勘案しながら引き続き努力したい。
 市民生活部長 ③ももっこカードは対象世帯数に対し交付率が低いことから、積極的に普及に努めるとともに、利用可能な店舗の拡大に努めたい。

通学自転車道整備

議員 ①東地域の小・中高生が登下校等に利用する大敷、後閑地区の自転車歩行車道には、未整備部分があることから、早急な整備を望むが。
 ②後閑地区の県道拡幅計画の進捗状況は。

建設部長 ①大敷、後閑地区の県道は、一部安全に通行できない部分がある。自転車歩行車道の整備には、土地の提供や家屋の移転等を伴うことから、地区の要望や協力等が確認できれば、道路整備を検討したい。

②後閑地区の県道拡幅計画は、県が後閑地区から道路改良案の回答を受け次第、早期着工を強く要望したい。

確かな学力を育むための教育施策を

深山クラブ 北野 良介

教育行政

議員 全般、学習到達度調査の

結果が各新聞で発表されたが、日本にとって非常に残念な結果となっている。また、全国学力・学

習状況調査においては、格差が広がっている状況にあり、特に、岡山県は、小学校で39位、中学校で38位というかなり低い順位にあり危惧される。そこで伺いたい。

①全国学力・学習状況調査及び岡山県が独自に実施した学力調査から見た本市の現状と課題は。

②本市の教育行政の重点施策に掲げる目標について、教育委員会として、具体的にどう実施し、検証する議論を行っているのか。

③本市独自の学力調査を実施すべきと考えるが、また、実施するに当たっての予算は。

④教育委員会制度について、専門家の判断のみならず、広く地域住民の意向を反映した教育行政の実現が望ましいことから、教育委員の構成を変えるべきと考えるが。

教育長 ①全国学力・学習状況調査における本市の結果については、基礎的な問題は、国や県と同等の結果であったが、発展的な問題については、低い結果となっている。現在、各学校において、課題解決に向けた分析や対策を指示している。また、岡山県が独自に実施した学力調査においても基礎的な問題に比べ、発展的な問題に課題が見られる結果となっている。



授業風景（玉中学校）

②教育行政の重点施策に掲げる目標についての教育委員会の具体的な取り組みは、子ども達の基礎学力の向上のための少人数指導の推進に向けた指示や、少人数指導実施のための非常勤講師の配置を行っている。また、基礎学力や学習規律の定着の重要性に基づいた各校への取り組み指示、さらには、小一グッドスタート支援の年間を通じた配置、小学校2年生を35人学級に編成するための準備など、指導体制の充実に向けた取り組みを実施している。

分析をもとに、子供達の学力向上のための施策を検討しているところであり、今後の取り組みの結果を検証した上で、実施について検討したい。また、予算については、県内他市で実施しているテストの場合で、一人当たり1教科3000円の経費が掛かっていることから、中学校で5教科を実施した場合、1学年約90万円の経費が必要と考えている。

市長 ④教育委員の構成については、5名のうち、1名は教育現場の経験者が必ず必要と考えて

ている。また、LD、ADHDなどの発達障害に対応するために、障害者施策に優れた人が必要と考える。残りの3名については、

市民参加型の行政を推進し 協働のまちづくりを

公明党 安原 稔

市民参加型への取り組み

議員 ①市民参加型の行政システムの取り組みとして、市民参加条例を制定するときに伺っているが、今後の予定について伺う。

②自主防災組織は、各地域の事情から、必要性に差があるとしても、実情にそぐわない組織運営となっている地区もある。今後は、自主防災組織のあり方を見直す必要があると考えるが。

③地域懇談会は一方的な課題を押しつけるのではなく、地域の声や今後のあり方などについて、地域と話し合うことが必要ではないのか。

市長 ①市民参加条例は、市民と協働で策定することが重要である。今後は、各種団体の代表や公募市民等による協働のまちづくり指針を策定したい。また、協働についてのアンケート調査やパブリックコメント制度を活用し、一人でも多くの市民から意見をいただき、20年度末を目途に条例

色々な経験を積んだ人が入ることについても考えながら取り組みたい。

を制定したい。

総務部長 ②自主防災組織は、被災の有無により設立状況等に格差が出ているものの、今後予想される災害に備えるためにも、重要になるものと考えている。また、自主防災組織の運営については、地区コミュニティ組織を活用するなど、地域に合った形での設立、運営をお願いしたい。

③地域懇談会は、現時点では市内全域で取り組むべき事案について、地域と意見交換を重ねることにより、進め方やあり方が確立できると考えている。

温暖化対策

議員 地球温暖化対策として、ごみの分別やエコ活動等に個々の活動としては取り組んでいるが、



市民病院に設置の共聴施設

今後は自治体として温暖化の環境対策に取り組むシステムが必要と考える。

市民生活部長 本市では、クールビズや買い物袋の持参など、身近にできる温暖化防止対策の普及啓発に努めているとともに、資源化ごみの分別回収など、循環型社会の構築にも取り組んでいる。環境対策には、省資源、省エネルギーの取り組みや市民一人一人の環境に対する意識の向上が重要であり、環境意識の向上に努めたい。

地デジ対応

議員 地上デジタルテレビ放送の本格開始に伴い、難視聴地域への対応はどうするののか。

総務部長 アナログ放送の難視聴地域への地上デジタル放送受信対応としては、共聴施設をデジタル用へ改修するなど、放送事業者等に自助努力を働きかけるとともに、関係機関や放送事業者などと連携しながら対応したい。また、今後の対応としては、市としての方向性が定まれば、早い段階に市民に説明したいと考えている。

職人の技術と知識を継承し

活力ある玉野の再生を

新政クラブ 渚 洋一

職人塾

議員 ①職人塾実施の初年度である18年度の実施結果と19年度の取り組み状況は。

②職人塾の本年度の財源と今後の見通しは。

③玉野備南高校の実技研修のカリキュラムが、職人塾の研修と大きく異なる

ことから高校生と社会人が研修等を合同で行えば教育効果も向上すると考

えるが。

産業振興部長

①職人塾の初年度の内容は、ベテランの技能を若手へ伝承するための研修や、市民対象の物づくり体験学習などを開催したが、参加者からもう少し実務に近づけて欲しいとの要望や、講師からはレベルがまちまちで教えづらい等の声があった。19年度は内容の見直しやレベルの均一化を図っている。

②職人塾の財源は、短期的には国や県の各種支援制度を活用し、中



職人塾の様子

長期的には職業能力開発促進法に基づく職業訓練の認定を目指すとともに、参加企業からの費用負担を検討するなど、継続的かつ、安定的な運営システムの構築を研究したい。

③高校生と社会人が同じ研修に参加することは、レベル差や開催時期の問題もあるが、有意義なことだから連携を働きかけた。

議員 ①多くのスポーツ関係者が取り入れているスカンモン発育曲線(※)による指導教育プログラムでは、人の神経系統は5歳までに80%成長し、12歳でほぼ100%になるとのことである。運動能力を身につける重要な小学校時の体育で、専門の外部指導者を取り入れてはどうか。

②人と人とを結びつける上で大切な母国語教育は、非常に大切である。本市の取り組みは。

教育長 ①外部指導者の導入は、適切な指導者を見つけないとや報酬の問題等、課題もあるが、特定の運動を得意とする地域の方

や保護者の協力を得ることが運動好きな子供を増やすことにもつながるため、各学校に対し活用の検討を指示したい。

②国語科への取り組みについては、年間計画に基づく、読むこと、書くこと、聞くこと、話すことについての系統的、計画的な指導に取り組んでいる。

個人情報

議員 行き過ぎた個人情報保護が民生委員の活動に支障を来たしているときが。

保健福祉部長 個人情報保護が民生委員活動に支障を来たすことは地域福祉推進の上で好ましくないことから、個人情報保護との共有が図れるよう対応している。情報提供が必要な場合は、個人情報制度運営審議会に諮るなど、円滑な活動が図れるよう取り組みたい。

議員の健康診断費補助は、国の公式見解を求めるべし

議員 ①議員の健康診断費補助は、本市独自のルールであり、市長と議会側の間合いの違法行為ではないのか。

②国や県などに公式見解を求めているのか。

総務部長 ①議員の健康診断費補助は、公益上必要があるとしておられると認識しており、違法性はなく、これまでの見解に変わりはない。

②国や県、市町村は、互いに対等な関係であり、市町村の事務執行について、国等が公式見解を出す

議員の健康診断費補助の廃止を

宇野俊市

議員の健康診断費補助は、国の公式見解を求めるべし

議員 ①議員の健康診断費補助は、本市独自のルールであり、市長と議会側の間合いの違法行為ではないのか。

②国や県などに公式見解を求めているのか。

総務部長 ①議員の健康診断費補助は、公益上必要があるとしておられると認識しており、違法性はなく、これまでの見解に変わりはない。

②国や県、市町村は、互いに対等な関係であり、市町村の事務執行について、国等が公式見解を出す



東清掃センター

東清掃センターごみ焼却施設整備工事の入札に異議あり

議員 巨額の公費を投じる東清掃センターごみ焼却施設整備の入札について伺う。

①工事の予定価格が10億円以上であるが、入札指名業者は3社のみである。問題はなんなのか。

②入札の最低制限価格を設定した理由は。

財政部長 ①1億円以上の工事等は、12社以上の入札が原則ではあるが、特に必要がある場合は指

名審査委員会において業者数の変更が可能である。本契約は、現施設と同等の規模の施工経験を有する3社を指名したものの、1社が辞退したため、2社で入札を実施した。

②最低制限価格は、適正価格による適正管理のため、73%から79%の間で応札者のくじにより決定している。

市長選挙用のマニフェスト作成のための情報提供に関する条例

議員 ローカルマニフェストは、従来の選挙公約とは異なり、具体的に実現する数値目標、期限、財源などを記載し、達成状況の評価が可能となる。そのため、マニフェスト選挙の実施には、市側の情報提供に関する条例もしくは要綱が必要と考

えるが。

市長 市長選挙用のマニフェスト作成のための情報提供に関する条例について、本市は情報発信に努めるとともに、公職選挙の立候補予定者に対し、玉野市情報公開条例に基づき公平に対応したいと考えており、現段階では新たな条例や要綱について検討していない。

その他の質問項目

・職員の出張費等の専決処分報告・指定管理者制度は市場化テストの先行導入か・優良田園住宅の開発許可は、第2の王子アルカディアか

※スカンモン発育曲線…横軸に年齢、縦軸に成長比率をとり、身体的発達をグラフで表わしたもの。

議会で決まったこと

11月臨時会

Ⅱ 専決報告 Ⅱ

☆損害賠償の額の決定
(専決第8号)

Ⅱ その他 Ⅱ

▽工事請負契約の締結について
(東清掃センターごみ焼却施設整備工事)
〔総務文教〕

12月定例会

Ⅱ 辞 職 Ⅱ

◇議員の辞職 兼光 一弘

Ⅱ 専決報告 Ⅱ

☆専決処分報告(専決第9号)
(市営住宅使用料長期滞納者に対する訴えの提起)

Ⅱ 人 事 Ⅱ

◇人権擁護委員候補者の推薦
守屋 美智子
藤原 斌

Ⅱ 意見書 Ⅱ

◇「安全な医療と看護・介護の実現、地域医療拡充をはかるため医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書」
提出先
衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣

◇「保険でよい歯科医療の実現を求める意見書」
提出先
衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣

◇「道路整備財源の安定的な確保を求める意見書」
提出先
衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
国土交通大臣 財務大臣
行政改革担当大臣
経済財政政策担当大臣

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

▽玉野市立学校授業料等徴収条例の一部改正

▽玉野市職員給与条例の一部改正
(以上3件・総務文教)

▽玉野市自転車競争実施条例の一部改正
(産業)

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成19年度各会計補正予算
()内は補正後の予算額
○一般会計
追加 2億5198万円
(203億 182万円)
〔4常任委員会〕

○国民健康保険事業会計
追加 1億 769万円
(81億1210万円)
(厚生)

○競輪事業会計
追加 9億7350万円
(151億5742万円)
(産業)

○水道事業会計
追加 2031万円
(資本的支出
3億8600万円)

○下水道事業会計
追加 5万円
(収益的支出
20億6654万円)

追加 1億6136万円
(資本的収入
22億5396万円)
(資本的支出
29億8426万円)
(以上2件・建設消防)

Ⅱ その他 Ⅱ

▽指定管理者の指定
(玉野市立体育施設)
〔総務文教〕

▽指定管理者の指定
(サンライフ玉野)
(厚生)

Ⅱ 決 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計決算
○一般会計
歳入 201億 130万円
歳出 190億9907万円
(4常任委員会)

○公共用地先行取得事業会計
歳入 5332万円
歳出 5332万円
〔総務文教〕

○市民病院事業会計
(収益的収支)
歳入 22億9079万円
歳出 24億4326万円

○国民健康保険事業会計
歳入 71億8403万円
歳出 71億8195万円

○老人保健医療事業会計
歳入 83億5447万円
歳出 84億4118万円

○介護保険事業会計
歳入 46億 98万円
歳出 42億7392万円
(以上4件・厚生)

○競輪事業会計
歳入 155億6889万円
歳出 150億3260万円

○海洋博物館事業会計
歳入 4623万円
歳出 4541万円
(以上2件・産業)

○水道事業会計
(収益的収支)
歳入 15億 270万円
歳出 13億7279万円

○下水道事業会計
(収益的収支)
歳入 20億3890万円
歳出 20億6187万円

○土地区画整理事業会計
歳入 964万円
歳出 1657万円

○土地埋立造成事業会計
歳入 5585万円
歳出 1億 952万円
(以上4件・建設消防)

II 請 願 II

▽採択となったもの

○安全な医療と看護・介護の実現、地域医療拡充をはかるため医師・看護師等の大幅な増員を求める請願書

○「保険でよい歯科医療の実現を求める意見書」の採択を求める請願
〔以上2件・厚生〕

▽不採択となったもの

○品目横断的経営安定対策の見直しと、多様な担い手の育成を求める請願

○飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める請願

○アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める請願

○日豪をはじめとするEPA路線を転換し、自給率の向上と食糧主権にもとづく農政を求める請願

○JR不採用事件の早期全面解決を求める請願
〔以上5件・産業〕

▽継続審査となったもの

○玉野市議会議員削減についての請願書

○住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書
〔以上2件・議会運営〕

○地方財政に関する意見書採択を求める請願書

○「非核日本宣言」の意見書採択を求める請願
〔以上2件・総務文教〕

○後期高齢者医療制度に関する請願（請願第11号）

○後期高齢者医療制度に関する請願（請願第13号）

○後期高齢者医療制度の中止・撤回を求め、後期高齢者の命と医療を守る制度にするために意見書提出を求める請願
〔以上3件・厚生〕

○国民健康保険・介護保険料に引き下げや、子どもの医療費無料制度の拡充、住民税の免除制度の拡充を求める請願書
〔総務文教・厚生〕

☆ 〓 本会議で報告されたもの

◇ 〓 委員会審査を省略したもの
▽ 〓 委員会審査をしたもの
「 〓 審査した委員会名

《お知らせ》

本会議の放映を始めました

12月定例市議会から、倉敷ケーブルテレビ（13チャンネル）とインターネット（常時視聴できます）による放映を開始しました。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。ご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どこでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所ロビー、市立図書館、市民センターで閲覧できます。また、市議会ホームページにも掲載します。ご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

次の定例会は3月です

お問い合わせ等は
市役所議会事務局へ

電話 321-5100

2008年は、投機マネーの暴走によるガソリン・灯油・食品等の値上げ、深刻な格差の拡大、庶民への「痛み」が続き、さらに4月から後期高齢者医療制度の導入が予定され、暮らしが一段と厳しさを増す中での幕開けとなりました。今後は、市民の暮らしと福祉を支える市政の推進が強く求められます。

定後も市民の参画と協働をより豊かに発展させ、条例を育てていく必要があります。同時に議会としても、常に原点に立ち返り、市民の信任に応え、議会・議員の責務を果たさなければなりません。
昨年12月議会からケーブルテレビとインターネットによる本会議放映を開始し、市民に開かれた議会改革を一步前進させました。多数の方に議会放映をご覧いただければと願っております。

自主・自立のまちづくりを

総務文教委員長 松田達雄

また、「地方分権」の流れのもと、市町村と国が対等な立場で、住民意思を反映させる、市民が主役の自主・自律のまちづくりが問われています。その意味から、今年は、「自治基本条例」（仮称）の策定に向けた取り組みが新たな課題として総務文教委員会でも審議、検討されます。何よりも行政・議会の情報公開を徹底し、広く深く市民と情報を共有すること、そして、そのことを通じて住民参加の市政運営とまちづくりを推進する、自治体の基本となるべき条例です。策定過程でも、制

全般に係わる総務文教委員会として、今後一層政策立案能力を高め、「安全で安心して暮らせる元気な玉野市づくり」に全力を尽くします。市民の皆様のご協力、ご支援を心からお願い申し上げます。